								事果鱼"			
		平成 2	7年度行	了政事	事業レ	ビュ	ーシート(厚	生労働	動省)
事業名	神喪失者等医療観察法	 人材養成研修		T	担当音	『局庁	社会•援護局障害	── <u>──</u> 『保健福祉部		作	成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定な	j L	担当	課室	精神·障害保健 制整備推進室	課医療観察法图	医療体 江洋	浪 武	志
会計区分	般会計				政策・	施策名		章害者の地域に D場、働く場や			支援するため、 支援体制を整備
根拠法令 (具体的な 条項±記載)	神喪失等の状態で び観察等に関する 15条第2項の名簿に 令第150号)第7条	去律第6条第2項	の名簿及び同]法	関係する 通知		-				
主要政策・施策 障	害者施策			П	主要	経費	社会保障				
本業の目的 (目指す姿を簡 家に。3行程度以 内)	神喪失等の状態で重 判定医等関係者に対 関係職種の育成と資質	し、司法精神医学	テった者の医療 の教育 、医療額	 及び観 観察法(察等に関 こ基づく鑑	する法律	- :(以下「医療観察法 :医療処遇に関する	らという。)に基づ る各種の演習等を	く指定医療 通じて、司	·機関 <i>0</i> 法精神)従事者、精神保 医療の担い手であ
事 業概要 (5行程度以内。 別添可)	旨定医療機関従事者研定医療機関(当該年原度を要託事業として実施を要託事業として実施を要託事業として実施を受講することによたし、精神保健参与員	を中に指定予定の を施する。	精神保健判定[医となる	予定の者	fを対象と	:した「精神保健判況	它医養成研修」及	び研修を受		
実施方法 委	託·請負										
		24	l年度		25年度		26年度	27年	度		
	当初予算		65		65		30	47			
	補正予算		-		_		_	_			
	・算 前年度から繰	越し	-		_		_	_			
	り状 ・翌年度へ繰起	返し	-	_			_				
執行額 (単位:百万円)	予備費等		-		_	-		-			
	計		65		65		30	47			0
	執行額		56		61		27				
	執行率(%)		86%		94%		90%				
* B C E 7 4 4 *	定量的な成果目	票	成果指標			単位	24年度	25年度	26年)	度	目標最終年度 - 年度
成果目標及び成果実績				J.	 成果実績	-	-	-	-		
(アウトカム) _		-		-	目標値	-	_	-	-		-
					達成度	%	_	-	-		
定量的な目標が設定できな	りな目標 定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
┃┃い理由及び定┃本	本事業は指定医療機関の医療従事者や精神保健判定 療観察法関係職種の育成と資質の向上を図ることを目標 のであるため、定量的な成果目標の設定は困難であ				とするも	専門的	察法の指定医療機関の医療従事者や精神保健判定医等に対すな研修を通じて、関係職種の育成と資質の向上を図ることを目標でいるが、概ね見込みどおりの規模で研修を実施できている。				図ることを目標と
成果事業の妥当性	代替目標		代替指標			単位	24年度	25年度	26年月	度	目標最終年度 27 年度
□ を検証するた ー の めの代替的な _指	定医療機関に新たり		- Inv 22 **-		実績	人	677	744	425	i	
設 達成目標及び 事	する者に対して必要	「指定医療 な研 修」の受調	^{療機関従事者} ^{冓者数}	研	目標値	人	538	538	440)	440
か	を行う。 				達成度	%	126%	138%	97%	ó	
難ななる。 事業の妥当性の 合を検証するた	代替目標		代替指標			単位	24年度	25年度	26年月	 度	目標最終年度 27 年度
めの代替的な 精	神保健判定医等の	資格 「はせに	ᄷᄱᄼᆮᄷᆇ	_+	実績	人	418	357	294		
達成目標及び 要 実績 講	件とされている研修 が必要な者に対して	を受 精神保値 [行 修]の受詞	建判定医等養 構者数		目標値	人	340	340	405	j	375
う。					達成度	%	123%	105%	73%	 ó	

活動	指標及び活		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	動実績 ウトプット)	「指定医療機関	 従事者研修」の受詞	集	活動実績	人	677	744	425	
		1 旧足区凉版民	[化字石	·····································	当初見込み	人	538	538	440	440
	指標及び活		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	動実績 ウトプット)	「精袖保健判定	医等養成研修」の受	多識者数	活動実績	人	418	357	294	
		THITMETIC	. 巴 寸 及 /	CH7 E 3X	当初見込み	人	340	340	405	375
	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	位当たり	X/Y		単位当たり コスト	円	36,886	39,165	33,076	35,941	
	コスト		療機関従事者研修 医療機関従事者研		計算式	X/Y	24,972,069/677	29,139,000/744	14,057,364/425	15,814,000/440
		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	位当たり	立当たり コスト X:「精神保健判定医等養成研修」にかかる支出額 Y:「精神保健判定医等養成研修」の受講者数		単位当たり コスト	円	74,818	89,029	43,805	83,968	
	1XF			計算式	X/Y	31,274,114/418	31,783,285/357	12,878,557/294	31,488,000/375	
平成	費	目	27年度当初予算	28年度要求		•	:	主な増減理由		
2 7	人材養成研	等医療観察法 修委託費	47							
位 2										
百年										
:百万円)										
)算 内										
訳										
単		計	47	0						

			事業所	所管部局による点検	- 改善	
		項	į 🗏		評価	評価に関する説明
費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					医療観察法において、対象者の円滑な社会復帰のために 必要な医療は国が行うこととされており、当該医療に携わ る関係職種の育成と資質の向上は、国が実施すべき事業 である。
必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					医療観察法に基づき、対象者への適切な医療を実施する ため、指定医療機関の医療従事者に対する研修や精神保 健判定医等の養成研修を行うものであり、国が実施すべき 事業である。
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ適り]な事業か。政策体系の	の中で優先度の高い	0	医療観察法の目的である対象者の円滑な社会復帰を実現するため、医療従事者等の育成と資質向上を図る事業であり、優先度が高い。
	競争性が確	保されているなど支出先の選	定は妥当か。		Δ	公募により、本研修を適正に実施できる事業者を選定し、委託契約を締結している。
	受益者との負	負担関係は妥当であるか。			0	医療観察法に基づき、対象者に適切な医療を提供するために必要な研修であり、当該研修の経費は国が負担すべきものである。
事業の		コスト等の水準は妥当か。			0	事業者が委託事業を実施するに当たっては、事業費の削減に努めている。 効率的な執行の観点から合理的かつ実施に当たり最低限
率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理	的なものとなっている <i>た</i>)\ ₀	0	必要な支出としている。
علفاد	費目・使途が	ド事業目的に即し真に必要な	ものに限定されている	か。	0	事業計画等を審査し、事業目的達成のために必要な経費 に限って支出している。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か	、。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト	削減や効率化に向けた工夫	は行われているか		-	_
事業	成果実績は	成果目標に見合ったものとな	つているか		Δ	定量的な目標設定は困難であるが、代替指標の実績については、代替目標に見合ったものになっている。
の有		当たって他の手段・方法等が コストで実施できているか。	考えられる場合、それ	と比較してより効果的	0	公募により専門的な知見等を有する事業者に委託しており、効果的な研修を実施できている。
纫					0	秋、別未的な研修を実施できている。 概ね見込みどおりの規模で研修を実施できている。
'	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	関連する事	業がある場合、他部局・他府 [・]	省等と適切な役割分担		_	
関連		体的な内容を各事業の右に 所管府省・部局名	記載) │ 事業番号	事業名		
事				于 八口		- -
業						
点検・改善結	点検結果		精神保健判定医等を蟄	養成するための研修をF	司法に基づ	・ 指定医療機関の従事者の資質向上を図るための研修及び づき実施しているものである。 る。
結 果	改善の 方向性	引き続き、指定医療機関数の	の増加や受講者1人当	たりのコスト等を考慮し	、適正な	予算措置を講じていくものとする。
				外部有識者の所見		
			行政事業	≹レビュー推進チー <i>↓</i>	▲の所見	
	· ·		所見を踏まえた	改善点/概算要求に	おける反	映状況
	į			備考		
			関連する過	去のレビューシートの	の事業番	号
平	成22年度	515	平成23年度	468	. VIZ PA	平成24年度 412
	 成25年度	771	平成26年度	769		

	※亚战26年度生	。 :績を記入。執行実績がない新規事業、新規	1亜北東楽につい	てけ 珥味 占 でる!	ウムフィー ごた記 7	
	次平成20年及 夫	頼を記入。 執行夫頼かない 初兄争未、 初劢	厚生	では現時点です。 労働省 「万円	正やイメージを記入。 	
			委託事業者に	対する委託契約]	
				1	J	
		【公募·委託】			【公募・委託	托】
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ		A. 公益財団法人 精神·神経科学振興財団 14百万円			B. 公益社団 日本精神科病 13百万P	院協会
て補足する) (単位:百万						
円)	指定 指定 医療 看護 祉士 る司 医療	定医療機関従事者研修】 入院医療機関又は指定通院 機関に従事・従事予定の医師、 師、作業療法士、精神保健福 及び臨床心理技術者に対す 去精神医学の教育研修を通じ、 観察法の担い手である関係職 育成と資質能力の向上を図る。			【精神保健判定医等精神保健判定医、精 精神保健判定医、精 員候補者の養成研修 ともに、地域において 祉的指導等の役割を 健福祉士、保健師、 に対する地域福祉職 施する。	神保健参与 を実施すると 対象者の福 担う精神保 社会福祉士等
	A.公社	────────────────────────────────────	財団		E.	
	費目	使途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
		印刷製本費、借料、賃金等	12			(1771)
	旅費	講師、職員	2			
	計		14	計	F	0
	■ B.72 ■ 費目	☆益社団法人日本精神科病院協 使 途	金額	費 目	F. (本)	金額
	□ 類 日 □ □ □ □ 庁費		(百万円)	東 日	使 途	(百万円)
	諸謝金	企画委員、講演者	3			
	旅費	企画委員、講演者	3			
費目∙使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)						

	C.			G.	
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
計		0	計		0
	D.	全 妬		H.	全 宛
費目	D. 使 途	金額(百万円)	費目	H. 使 途	金額(百万円)
費目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)
費目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)
費目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)
費目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)
費 目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)
費 目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)
費 目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)
費 目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)
費 目		金 額 (百万円)			金額(百万円)

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人精神·神経科学 振興財団	指定医療機関の従事(予定)者を対象とした資質向上のための研修の実施	14	随意契約 (公募)	_

 В					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本精神科病院 協会	精神保健判定医等を対象とした法定研修等の実施		随意契約 (公募)	-